

平成27年度行政事業レビューシート

( 厚生労働省 )

<b>事業名</b>	若者職業的自立支援推進事業			<b>担当部局庁</b>	職業能力開発局			<b>作成責任者</b>
<b>事業開始年度</b>	平成18年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	キャリア形成支援室			キャリア形成支援室長 藤浪竜哉
<b>会計区分</b>	一般会計、労働保険特別会計雇用勘定			<b>政策・施策名</b>	V-2-1 若年者等に対して段階に応じた職業キャリア支援を講ずること			
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	—			<b>関係する計画、通知等</b>	新成長戦略(平成22年6月18日閣議決定) 若者雇用戦略(平成24年6月12日合意) 日本再生戦略(平成24年7月31日閣議決定) 日本経済再生に向けた緊急経済対策(平成25年1月11日閣議決定) 今後の我が国の成長を支える若者・女性・高齢者の就業の在り方に関する提言(平成25年4月19日自民党雇用問題調査会) 日本再興戦略(平成25年6月14日閣議決定) 骨太の方針(平成25年6月14日閣議決定)			
<b>主要政策・施策</b>	子ども・若者育成支援、男女共同参画			<b>主要経費</b>	社会保障、その他の事項経費			
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	ニート状態にある若者の数は、依然として高水準で推移し(平成26年56万人)、これらの者の就労支援、職業的自立を図る上での課題は多岐にわたることから、地域の若者自立支援ネットワークを活用するとともに、キャリアコンサルタントによる専門的な相談等を行うことにより、ニート等の若者の職業的自立を支援することを目的とするもの。							
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	ニート等の若者に対し、専門的な相談やネットワークを活用した誘導など、多様な就労支援メニューを提供する「地域若者サポートステーション」を設置し、若者の職業的自立を支援しているところ。(地域若者サポートステーション事業) 本事業は、これらサポステ全体の取組が効果的かつ効率的に運営されるよう、「若者自立支援中央センター」を設置し、スタッフ個々人及び組織的な能力向上のための研修、全国的な支援レベルの維持のための指導等を行うもの。また、より効果的な運営のため支援に関する情報発信も行う。(平成25年度・平成26年度) 平成27年度からは、若者育成支援事業の地域若者サポートステーション事業として実施している事業及びサポステ卒業生ステップアップ事業を本事業に統合したところである。							
<b>実施方法</b>	委託・請負							
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	2,025	138	90	3,851	3,867	
		補正予算	—	—	—	—	—	
		前年度から繰越し	—	—	—	—	—	
		翌年度へ繰越し	—	—	—	—	—	
		予備費等	—	—	—	—	—	
	計		2,025	138	90	3,851	3,867	
	執行額		2,008	115	53	—	—	
執行率(%)		99%	83%	59%	—	—		
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 32年度
	「地域若者サポートステーション」による就職等進路決定者数(新成長戦略:2020年度までの目標)10万人(2011年度(平成23)~2020年度(平成32))	就職等進路決定者数	成果実績	人	14,713	19,702	20,106	—
			目標値	人	—	—	—	100,000
			達成度	%	—	—	—	—
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	サポステ設置数	活動実績	箇所	116	160	160	—	
		当初見込み	箇所	—	160	160	160	
	<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度
訪問による業務指導の回数		活動実績	箇所	—	64	64	—	
		当初見込み	箇所	—	60	60	60	
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>		活動指標			単位	24年度	25年度	26年度
	のべ来所者数	活動実績	人	505,210	639,083	523,101	—	
		当初見込み	人	460,000	650,000	650,000	520,000	
	※平成26年度からは、来所者のうち支援を受けた者に限定							

単位当たりコスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	①単位当たりコスト = X / Y (H23.24.27年度) X:「執行額」、Y:「のべ来所者数」 ②単位当たりコスト = X / Y (H25.26年度) X:「研修・指導及び広報業務に係る経費」、Y:「のべ来所者数」 ※25.26年度はサボステの運営に係る経費等については別事業にて計上 ※平成26年度からは、来所者のうち支援を受けた者に限定	単位当たりコスト	円		3,975	180	101	8,372
		計算式	X / Y		①2008百万 / 505,210	②115百万 / 639,083	②53百万 / 523,101	①3851百万 / 460,000
平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	(目)職員旅費	1	1					
	(目)庁費	8	32					
	(目)職業能力開発支援事業委託費	1,926	1,511					
	(目)若年者等職業能力開発支援事業委託費	1,916	2,323					
計	3,851	3,867						

事業所管部局による点検・改善						
項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	若者の数が減っているにもかかわらず、ニートの数は高止まりしているが、ニート等の若者の就労を支援することは、将来生活保護に陥るリスクのある層を経済的に自立させ、社会の支え手とするものであり、広く、国民や社会のニーズを反映しているものである。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	本事業は、民間の力を活用しながら、国が地方自治体と協働して実施することにより、効果的な支援が期待できるものである。		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	成長戦略をはじめ、政府の重要な計画等に位置付けられており、優先度は高い。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	「若者自立支援中央センター」の委託先については一般競争入札で決定しており、妥当である。周知・広報業務についても、一般競争入札を導入し、公平な調達を実施している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	受益者(支援対象者)の利用料は無料である(一部実費負担)。		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	前年度より改善され、適正な水準となっている。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	「若者自立支援中央センター事業」については、IT分野における専門的技術・ノウハウが必要なウェブサイトの保守・管理、情報収集ツールの構築についてのみ外部委託しており、中間段階での支出は合理的である。		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	支出費目・使途については、事業の遂行に当たって必要最低限のものに限定している。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	制度が過渡期だったため、広報を絞って行ったため。		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	各地域若者サポートステーションの指導業務と周知・広報業務等を分割してそれぞれ競争入札を行うことで、複数応募となるよう改善を図っているところ。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	目標以上の成果を挙げている。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	①サポステ設置箇所数及び②訪問による業務指導の回数については、目標以上の成果を挙げている。③のべ来所者数が減少している理由については、平成25年度までは、地域若者サポートステーションに来所しただけの者もカウントしていたものを、26年度よりサポステに来所して支援を受けた者に限定したためであるが、就職等進路決定実績は向上しており、効率的な事業の実施を行うことができていると考える。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	若者育成支援事業の地域若者サポートステーション事業を効率的に実行するために、業務指導等を行う事業として、直接的に支援対象者を支援する事業では無いので、重複には当たらない。		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
	厚生労働省 職業能力開発局	613	若者育成支援事業			
厚生労働省 職業安定局	553	若年者地域連携事業				
点検・改善結果	点検結果	成果実績は成果目標を上回っており、ニート等の職業的自立に向けた支援において十分な成果を挙げたものと認識している。				
	改善の方向性	平成27年度より、地域若者サポートステーションを雇用対策として位置づけ、ニート支援の拠点としてハローワークとの連携を強化するとともに、職場定着に関する支援を全ての地域若者サポートステーションで実施することとしており、職業的自立に向けた就労支援の強化を図っていく。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	点検結果も妥当であるため、引き続きニート等の職業的自立に向けた就労支援のための予算額を確保し、適正な執行に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	所見を踏まえ、本年度においても適正な執行に努めることとする。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	947	平成23年度	818	平成24年度	719、新25-0071	
平成25年度	605	平成26年度	608、612、新26-046			

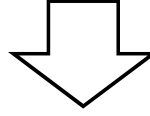
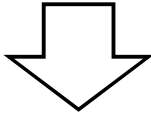
※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省  
職業能力開発局  
53百万円



C 本省事務経費  
1百万円  
(職員旅費)

ニート等の若者の職業的自立に向け、地方自治体との協働により、その拠点となる「地域若者サポートステーション」(全国160か所)を設置。  
地域サポートステーション事業の円滑な運営のため、各地域の拠点に対する支援を行う若者自立支援中央センターを設置。



【一般競争入札・委託】

【一般競争入札・委託】

A  
公益財団法人 日本生産性本部  
48百万円

B  
株式会社中外  
4百万円

地域若者サポートステーション事業の円滑な運営、効果的な推進のため、研修・運営状況の監査、指導等を実施。

地域若者サポートステーション事業の広報業務を実施。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.公益財団法人 日本生産性本部			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	管理、相談部門の事務員配置	25			
団体事務経費	研修に要する経費、監査指導に要する経費等(旅費、会議費、印刷費、消耗品費、広報費等)	16			
一般管理費	OA機器借料、損料等	3			
消費税		4			
計		48	計		0
B.株式会社 中外			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事務経費	地域若者サポートステーション事業の広報(パンフレット・ポスター作成等)	4			
計		4	計		0
C.本省事務経費			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
旅費	地域若者サポートステーションの業務指導等に係る出張旅費	1			
計		1	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	公益財団法人 日本生産性本部	地域若者サポートステーションの運営状況管理・指導、研修の実施等	48	1	95.6%

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社中外	地域若者サポートステーション事業の広報(パンフレット・ポスター作成等)	4	2	49.8%

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	本省事務費	地域若者サポートステーションの業務指導等に係る出張旅費	1	-	-